

# 警察庁

## 交流派遣（国 → 民間企業）

① 交流派遣したいと考えている職員のクラス（年齢）、人数等

係長級（35～45歳）1名（令和6年4月派遣予定）

② 交流派遣を希望する業種、業務内容等交流派遣先企業に求める条件

サイバーセキュリティ関連企業における、セキュリティガバナンスの推進、サイバーセキュリティに関する脅威情報の収集・分析、サイバーインシデント発生時の対応等の業務に従事させたいと考えています。

③ 府省のPR及び人事担当者からの一言

高度化・巧妙化するサイバー犯罪、サイバー攻撃に的確に対応するためには、サイバーセキュリティに係る警察と民間双方の知見・技能を有効に活用する必要がある。警察では、サイバー犯罪対策やサイバー攻撃対策を技術的に支援する技官を配置しているところ、当該職員を交流派遣で民間企業に派遣することにより、民間企業の実態やニーズを把握し、官民連携等、今後の施策の展開に活用し得るとともに、民間企業におけるサイバーセキュリティに関する脅威情報の収集・分析手法等を習得し、対処能力の向上を図ることができるのではないかと期待しています。

〔担当者〕

氏名：齊藤 仁

所属：長官官房人事課専門官

連絡先：03-3581-0141（内線2623）

# 警察庁

## 交流派遣（国 → 民間企業）

① 交流派遣したいと考えている職員のクラス（年齢）、人数等

主任級（30～40歳）1名（令和6年4月派遣予定）

② 交流派遣を希望する業種、業務内容等交流派遣先企業に求める条件

サイバーセキュリティ関連企業における、各種デバイスから抽出されたデータの解析手法の確立、脆弱性検査（ペネトレーションテスト）の実施と結果に関するコンサルタント業務、サイバーセキュリティ分野の研修コンテンツ企画・開発等の業務に従事させたいと考えています。

③ 府省のPR及び人事担当者からの一言

高度化・巧妙化するサイバー犯罪、サイバー攻撃に的確に対応するためには、サイバーセキュリティに係る警察と民間双方の知見・技能を有効に活用する必要があります。

警察庁には、サイバー犯罪対策やサイバー攻撃対策を技術的な観点から推進する役割を担う技官が配置されており、事案対応や庁内外での研修受講を通じて、技術面の対応能力を高めています。

このような職員を技術的に評価されている民間企業に派遣し、民間ならではの案件や対処方法を含む多様な実務を経験させることにより、事案対処能力の更なる向上を図れるのではないかと期待しています。

〔担当者〕

氏名：齊藤 仁

所属：長官官房人事課専門官

連絡先：03-3581-0141（内線2623）